

国際高等研究基幹 研究支援プログラムFAQ

	改訂内容	改訂履歴
	【初版】	12/27【初版】公開

◆全般

No.	問い合わせ	回答
1	「学際的先端研究支援プログラム」、「社会価値創造研究支援プログラム」はどのような仕組みなのか。また何を指すのか。	<p>◆学際的先端研究支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動によって生まれた成果は論文等によって社会に発表され、学理・新学術で世界を牽引することになるが、これら論文の引用数、研究の評価により、外部資金の獲得が実現し、基盤的研究の向上に貢献することが期待されるプロジェクトを支援します。 <p>◆社会価値創造研究支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究活動によって生まれた成果は知財を獲得することで新技術あるいはシステムの開発・実装に繋がるが、これらが後ライセンス料、共同研究、受託研究等の獲得に繋がることで、研究開発の一層の活発化が実現することが期待されるプロジェクトを支援します。
2	2つのプログラムのどちらを選択すればよいか、判断に悩んでいる。社会価値創造研究支援プログラムを検討しているが、どちらかといえば、成果は特許といった形があるものを想定しているように見受けられる。人文社会科学系で社会貢献を目指すことは、社会価値の創出には繋がるのか。	研究成果から創出される知財の中には、社会的に価値のある哲学的なもの、社会システムの構築に有用な知見が含まれます。社会実装して何らかの価値を生ずるようなもの、社会をより良いものにする取り組み等を広くお考えいただきたい。単に論文等から得られる学理・新学術に留まらないものとして、社会価値の創出に向けての新たな提案をお願いします。
3	自身の研究分野としては、2つのプログラムのどちらでも申請できる立ち位置にいるが、どちらを選択すべきか。	自身の研究をどのように社会にアピールされたいかによります。研究の中身として、どちらか一方に100%といったことはあり得ません。自身の研究をどちらに軸足を置くかを十分検討された上で、申請をお願いします。
4	2つのプログラムのターゲットとなる具体的なプロジェクト内容の例を2、3挙げていただきたい。	各々の分野で、研究目的が学理・新学術であるのか、社会実装であるのかは研究を推進される者の意思によること、研究をどのような位置づけにするか等、事情によって異なるため、例示することは控させていただきます。
5	研究グループを構築する上で、大学という組織のネットワークの良さを感じている。研究協力者の実績も、評価の対象に入れてはどうか。	今回のプログラムでは、推進リーダー及び分担研究者の研究力を重視したいと考えています。

◆申請要件等について

No.	問い合わせ	回答
6	募集要項「3. 申請要件」について、推進リーダーは本学に所属する常勤教員とあるが、特任教員はその対象となるか。	本学のいわゆる常勤教員という場合には、特任教員は含まれないため、申請要件の対象外となります。
7	分担研究者や研究協力者は、同じ教室内の講師や助教でも良いか。また分担研究者や研究協力者も特任教員は対象外であるか。	分担研究者や研究協力者は、同じ教室内の講師や助教でも構いません。但し、特任教員（教授または准教授）が分担研究者になる場合には、その特任教員（特に政府系のプロジェクトでの採用者）は、エフォートに十分注意して対応してください。また、分担研究者や研究協力者は特任教員でも差し支えございません。
8	推進リーダーとなる者は、他のプロジェクトの研究協力者になることは可能であるか。	可能です。この点、特に制限はございませんが、推進リーダーは自身のプロジェクトを責任を持って推進している立場でございます。エフォート管理には十分ご配慮いただくようお願いいたします。
9	分担研究者となる者は、他のプロジェクトの研究協力者になることは可能であるか。	可能です。この点、特に制限はございませんが、分担研究者はプロジェクトの中核を担い、プロジェクトを支える立場でございます。エフォート管理には十分ご配慮いただくようお願いいたします。
10	令和4年度開始の研究計画に参画する分担研究者が、新たな研究計画の推進リーダーとして申請することは可能であるか。	現に研究分担者である者が推進リーダーとして申請することは可能です。但し、採択された場合は、既開始分の研究計画の分担研究者を兼務（継続）できません。

No.	問い合わせ	回答
11	研究支援プログラムの経費で特任教員を採用する場合、研究期間途中（例えば2024年度）からの雇用でも可能であるか。	プロジェクトの研究期間内に任期が継続するのであれば、研究期間途中からの雇用でも可とします。
12	研究提案は、既にある外部資金と完全に独立したものである必要があるか。	基本的には、完全に独立したものでなくても問題ありません。将来の大型外部資金の採択を確かにするための具体的な研究計画を期待します。現在獲得している外部資金をベースにさらに発展させ、その先を狙って、大型資金を獲得するために必要な支援を行います。但し、推進する採択課題名との差別化にご協力をお願いします。
13	研究提案は、Specificな1つの研究テーマであるべきか。（相乗効果を明確に示せれば、1つの研究計画として認めて頂けるか。）	Specificな研究テーマでなくても問題ありません。外部の時空間又は他の政府競争的資金の研究計画は、差別化が必要になりますが、この研究支援プログラムは、大型ファンドの獲得に向け、研究実績等を得るための支援とお考えください。但し、アカデミックの見える化（概要の共有と概念図の作成）について、ご協力をお願いします。
14	申請要件を拝見すると、推進リーダーの職位レベルはおそらく現在の科長・教授、准教授となるかと思うが、そちらの認識で正しいか。また、その際にプロジェクトの中核となる研究者は、採択後に推進リーダーが改めて雇用するかたちとなり、職位が確定することになるか。	（前述のとおり）推進リーダーは本学に所属する常勤教員の身分であることと、原則としてプロジェクト終了時点で63歳以下の者として年齢でも条件を付しております。推進リーダーの職位（職名）に制限はありませんが、実質的に、プロジェクトで中心的な役割を担う、教授、准教授クラスの方を推進リーダーとして申請いただくことを想定しています。研究者の雇用については、採択後、推進リーダーが中心となって検討することになります。
15	次世代展開型（600～800万円程度）にかかる支援経費の額は、単年度であるのか、研究期間（5年間※第4期中）全体であるのか。	支援経費の額は単年度のものであり、単年度毎に継続して配分します。なお、プロジェクトの開始から原則3年目に中間評価を行い、その結果に基づいて、後半の予算配分を決定します。

◆採択後について

16	研究期間中、推進リーダーが海外渡航することは可能であるか。	推進研究の水準が維持されることが必要であり、推進研究の進捗に支障がないようであれば差し支えございません。
17	予算の使途として、「科学研究費補助金の使途に準ずるが、特任教員(研究員)等の雇用や研究者間ネットワーク構築のための取組み等に使用することが望ましい。」とあるが、一般的な研究費としての位置づけでよいのか。	支援経費については、科研費の使途に準ずる、いわゆる研究にかかる物品購入、人件費、謝金、旅費等を想定しております。

◆申請書（計画書）について

18	研究計画の概念図について、カラーで作成することでも差し支えないか。	カラーで差し支えありません。
19	3. 推進リーダー等のこれまでの研究力 (2) 推進リーダー、分担研究者 (2名以内) の研究業績等 ※2頁以内 について、できれば多くの業績を記載したいが、問題はないか。	冒頭に業績の概要（まとめ）を文章で記載していただき、続いて、論文、著書等の解説を3編以内で記載していただく等、研究業績の内容がわかるように取り纏めいただいても差し支えありません。
20	研究協力者に本学の名誉教授を加える場合、計画書の (4)研究協力者（学内教員）または(5)研究協力者（教員以外）のどちらに記載するべきでしょうか？	名誉教授は、本学教員ではありませんが、研究遂行上必要な場合に限り、研究協力者（学内教員）の欄に記載することは差し支えありません。
21	5. 推進研究のための外部資金等の獲得状況の金額には、直接経費のみを記入すればよろしいでしょうか？もしくは、間接経費込みでしょうか？	直接経費のみを記入してください。